

< 川越市 >

川越市長選直前 — 特別寄稿

大本営発表とマスメディア

本紙社主 松本州弘

すでに各報道等で広く知られるとおり、1月7日、日本政府は「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」を発出した。

筆者も 80 代半ばとなる高齢ゆえに、新型コロナに感染すれば重篤患者となる危険がある。自分にとっても現実的な意味で緊急事態宣言のニュースに耳を傾けた。戦前世代のわれわれにとって、緊急事態宣言といえは日本が「大日本帝国」だった時代の「大本営発表」を連想する。

終戦時に 10 歳だった筆者は、当時日本で唯一の放送局だったラジオ（現在のNHK）から聴こえたアナウンサーの声「臨時ニュースを申し上げます」で始まる大本営発表をいまでも覚えている。しかしそれが報道ではなくプロパガンダであったことを、われわれ国民は敗戦と共に知ることになった。

初期において大本営発表は、概ね正しい戦況を国民に伝えていたとされている。だが、日本の戦局悪化につれて、その内容は「水増し」されていった。まさしく現在でいう「フェイクニュース」であった。

その一方で、当時から銃弾飛び交う実際の戦地で取材をしていた従軍記者らによって、全国の地方新聞では日本軍の苦しい戦いも多く報じられていた。大本営発表の時代にも傍流のジャーナリズムがあったのである。

このことは現在のインターネット社会での情報のあり方が当時から変わっていないことを物語る。テクノロジーの進歩によって、この十数年で情報の伝わり方と速度が劇的に変容したものの、情報はそれを読み解く人間自身の問題でしかない。

米国大統領選挙に見る「義」と「不義」

さて、日本の新型コロナウイルス感染緊急事態宣言が発出された日（アメリカ現地時間1月6日）、ワシントンでは米国連邦議会の会議が実施された。

現時点でも、様々な情報が飛び交っていることは読者諸氏もご存じのとおりである。まず断っておくが筆者は、米国大統領選挙での共和党と民主党の権力争いに特別な興味はない。

日米関係の今後に大きく影響することは言うまでもないが、ただ混沌の真っ只中にある米国における、トランプ大統領とバイデン次期大統領候補のどちらを応援するのかという軽薄な議論に参加するつもりもない。筆者が物事を見つめ判断するときの基準は「義か、不義か」という視座だからである。

「義」というと任侠映画の世界を想起する人たちもいるだろうが、「義」という言葉や価値観は、日本人を含む広くアジア民族が顕著に共有するもので、一般的な会社員の慣用句として「あいつは義がある」などと使われる。欧米文化でも「義」という感性と同質の、騎士道精神や弱者救済、自己犠牲の精神は理解されている。「義」とは、法理と同じで意味ではない。

合法であることが「義」で、違法なものが「不義」というわけではない。なぜなら、法律そのものが「不義」ということがあり得るからだ。ヒトラーのユダヤ人虐殺も当時のドイツでは合法だった。法は、権力者の思惑によって作文されるものだが、「義」とは書面で存在するわけではない。人間として正しいあり方を説く思想が「義」であり、それは政治思想や組織的な属性、民族の違いも超えた普遍の概念であり価値観である。こうした筆者流の「義」の視座から、この度の米国大統領選挙の日本におけるメディア報道を見てみると、著しく公正さを欠くという点で「不義」であるようにしか思えない。

日本では報道機関として、もっとも社会的信用があるとされているNHKは米国連邦議会の結果を受けたトランプ大統領の8日付のスピーチを取り上げ、トランプ大統領が「バイデン次期大統領の当選を受け入れ、円滑な政権移行に協力する考えを示しました。」と報道した。

[ウェブ版 NHK \(2021年1月8日\) ←クリック](#)

これを目にした本紙の若手記者のひとりが「あれ？」と言う。なにかおかしいのかと筆者が問うと、英語に堪能でトランプのスピーチ動画を原語で見っていたという彼は「トランプはスピーチで、“バイデン”のバの字も言っていませんよ」というのである。若手記者の説明を聞けば、そのスピーチの内容はトランプ陣営からすれば意味がまるで真逆で、「新政権への移行が開始される」というのは「トランプ大

統領2期目の新政権」というメッセージにさえ聞こえるという。少なくともトランプは「バイデン政権」とは一言も言っていないし、敗北を認めてもいないというのである。その後、日本のメディアが一部だけを切り取って報じたトランプのスピーチと、編集されていない英語版を見せられ通訳してもらった筆者は、直感的に「不義」を感じたのである。その「不義」は、米国の政争それ自体よりも、日本の全体主義的な国民を欺こうとするマスメディアの手段に対してである。

問題の本質は、どちらが次期米国大統領になるかではない。かの国の政治の当事者らと国民にとっては歴史的な一大事に決まっているから、そこではあらゆる政治的、軍事的諜報戦や公表されない暗闘が繰り広げられているだろう（規模はともかく、政治の世界、権力闘争とはそういうものだ）。だが日本のマスメディアまでが業界全体で、米国大統領選の情報をミスリード（誤誘導）する必要があるのだろうか？

解答を先に言えば、日本のマスメディアは米国大統領選挙を脚色して報道すべきなんらかの理由があって、その必要に迫られているのである。

NHKは国会の予算承認を受けなければならない特殊法人で、国民から徴収する視聴料で運営している公共放送だ。そのNHKが、上部の意思決定で偏向報道を続けているならば、国民に戦局を偽ったかつての大本営発表となにも変わっていないことになる。しかし、NHKというラジオ放送局がひとつだった時代と違い、現在では「キー局」と呼ばれる主要テレビ放送局が5つもある（日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）。

これら民放キー局がNHKと同じ切り取り方で米国大統領選を報じる現況からは、日本のマスメディアとして未だに最大の影響力を持つテレビ放送の世界が全体主義化していると言えるだろう。

かといって、テレビ局が新興宗教組織の如く、社員の隅々に至るまで思想的に統制されているなどあり得ない。現場の記者が「これはおかしいだろ」と思う報道でも、会社の業務として処理される。そして、広告収入が企業経営の根幹である放送局は同時に総務省の所管事業でもあるため、経団連や与党政権の意に反する報道をしないということである。

つまり、マスメディアが偏向や虚偽報道を行うという「不義」の原因は「利権」でしかない。仮に意思決定の権限を持つテレビ局や大手新聞社の上層部が、広告収入その他の利権にかかわらず、思想信条の自由（社会主義を信奉する、あるいは軍国主義の復権を標榜するなど）強弁したとしても、それらの主義が偏向や虚偽報道をやっているいい理由になるはずがない。

法が裁かない「不義」とは何か？

日本の現行「放送法」の総則第4条には以下のように定めている。

- 一 公安及び善良な風俗を害しないこと。
- 二 政治的に公平であること。
- 三 報道は事実をまげないですること。
- 四 意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。

しかし、現実にはマスメディアの放送でこの4条を守って報道しているテレビ局などないと言っている。マスメディア各社にそれぞれの社風ともいえる論調の傾向があることは事実だが、それらの傾向とはあくまでも「個性」の範疇でなければならない。

例えば、放送法にある「できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に沿って、ある事件を報じる番組を作るとしても、被害者の主張を多く取り上げる局と、加害者側の事情を掘り下げる局とでは、同じ事実でも対立する双方の重点は違う。それがメディア各社の「論調の個性」というものだが、今のマスメディアの偏向や虚偽報道は、個性どころか逆に全社ともほとんどが同じ論調を事実として発信している。筆者はこの現状を、大本営発表に等しいメディアの全体主義化と見ているのである。

社会の醸成に重大な影響を及ぼす偏向や虚偽報道に対して、放送法には現実的な意味での罰則はない。営業停止や事業免許の取り消しなどという法文上の罰則はあっても、現実には問題とされた各番組事案の民事訴訟がせいぜいであって、放送局の停波（総務大臣の命令で放送電波を物理的に停止する処分）などは1950年の放送法制定以来一度も起きたことはない。

だから、偏向や虚偽放送はそれが国家全体の意思に沿う以上、いくらやってもマスメディアが断罪されることがない。法が裁かない「不義」とは、こういうことである。

無関心が悪夢を招く

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言は、日本国民の関心をそれ以外のニュースから遠ざけた。基本的には政府方針に従うという国民性の日本で、未曾有の感染症対策を前にして国民の注意が一点に集中するのも当然である。

他方、国民の関心が向かないところで、国民の未来を大きく左右する出来事が起きていることも事実である。日本の**菅義偉総理による緊急事態宣言**発出会見は、米国連邦議会の事件と偶然にもまったく同じタイミングで開かれたためか、世界で何が起きているかを伝えるメディアはインターネット・メディア以外にはなかったようだ。

為政者にとって大衆の無関心ほど喜ばしいものはない。もともと「お上」意識が根強い日本の庶民感情では、自身こそが主権者であるという認識が希薄だ。

選挙制度があっても、庶民が政治を運営するという考え方はない。諦めているわけでもないが、大規模な反政府デモのように怒りを表現することもなく、かといって選挙で政治家を変えてみようかと投票する人々のほうが少数派という国が日本である。国政でも地方政治でも当選する限りは政治家には極楽だ。

評論の舞台を一気に縮めて恐縮だが、本紙の主たる活動範囲である川越市における「**不義**」も法では裁かれない。川合善明市長が自分で提案し制定した多選自粛条例を、自分で廃止するよう議会に提案した事実において、市長もそれに賛成した市議らも現行法上の罰は受けない。明らかな「**不義**」であっても、法律上、なんらの咎めがないのである。

だが、市民の誰もが知ることだが、法に反しないならば何をしてしても許されるわけではない。まして市長という、市民の税金で食わせてもらっている公人が「**条例だから廃止しても問題ない**」などという有権者を愚弄する屁理屈で開き直るなど、市民社会を踏みこむ大罪である。

ことに川合善明という人物は、市長に初当選した選挙において、ほかでもない多選自粛を公約として訴えた張本人ではないか。これほど主権者を嘲笑するかの裏切りに及んだ市長も川越市政で初めてだろう。また、このような「**不義**」を易々と認めた賛成市議らも川合市長の大罪に連座したのである。

しかし、市民の税金で食いながら、市民の税金で与えられた権力を、市民を裏切るために行使するような「**不義の市長**」を12年間にわたって放置してきたものは市民の無関心なのである。社会の全体主義化は、実質的には市民の無関心化であるとも言える。市民が無関心であればあるほど、嘘つき市長とそれに付き従うだけの市議らに「**税金の食べ放題**」を許すことになる。

選挙とは、一夜にして市民社会から「**不義**」を一掃し刷新することができる庶民の絶大にして唯一の力なのである。市民諸氏が、いまの川越市政に不満を、不安を、不公正を、怒りを抱えているならば、無関心をやめて選挙に向かおう。日本はまだ米国の選挙ほど腐敗しきってはいないのだから…。